

# 特別講演

## 支部創立30周年を顧みて

帯広畜産大学 鈴木省三

昭和26年に創立された日本畜産学会北海道支部は当初150名の会員から400名に、26頁のガリ版刷プログラムから155頁本印刷の会報にまで発展し、全国大会を3度開催するなど、畜産北海道にふさわしい活動を行ってきた。その経過については、詳細な歴史と年譜が広瀬可恒名誉会員によってまとめられているから（支部会報22号）、重ねて述べる必要はなからう。したがって、ここでは別の角度から、支部の動向を2、3の点について分析してみたい。

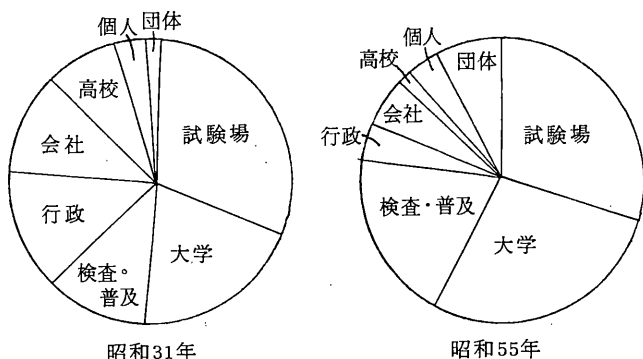
### 1 会員

図1は支部正会員を所屬別に分け、初期（昭和31年）と現在（昭和55年）の対比を試みたものである。当然のことながら、試験場（初期は種畜場を含む）と大学の会員が多く、初期51%、現在57%を占める。この間、目立った増加がみられるのは普及所関係の会員で、検査機関と合わせて12%から21%と大きな割合を占めるようになった。支部創立の動機の一つとして、試験・研究と普及とをつなげる役割が強調

されており、確かにその方向へ進みつつあることはこの図からも明らかであろう。また、関係団体からの会員が2%から9%に増加したのは、農協組織の整備、技術指導の高度化、各種関係団体の設立によるものと考えられる。

逆に減少をみせたのは、行政関係、会社、高校からの会員で、割合だけでなく実数でも少なくなった。いずれも、新しい知識・技術と関連の深い機関であるだけに疑問が残される。

図1 会員の動向

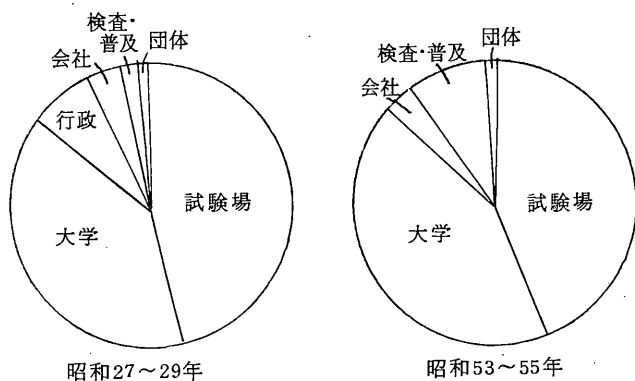


### 2 研究報告者

初期（昭和27～29年）と最近（昭和53～55年）、それぞれ3年間の支部大会プログラムから、研究報告者の所屬を分類したのが図2である。ここでも、試験場・大学からの発表が86%、88%と大部分を占めているのは当然予想されるであろう。大学関係が試験場関係に接近してきたのは、酪農学園大学の設立と充実を負うところが大きい。検査・普及関係からの発表が2%から9%にまでふえ、各地の普及機関で地味な調査・研究が根づきつつあることを物語っている。

行政機関からは会員の減少ばかりでな

図2 研究発表機関

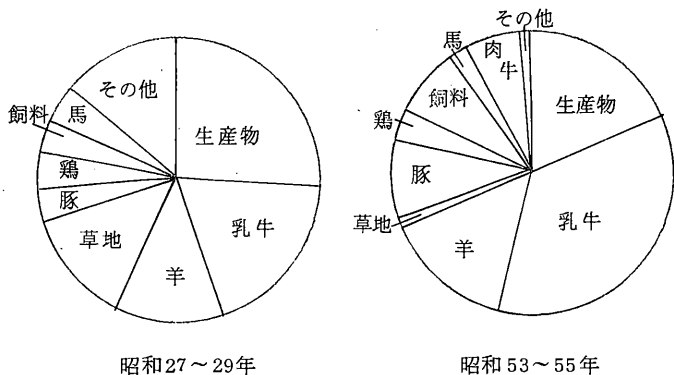


く、発表もほとんどみられなくなったのと、会社関係の発表が半減しているのが眼につく。

### 3 試験研究の分野

分類して初期と最近の傾向を比較すると図3のようになり、家畜の種類別では、乳牛関係の増加が著しく(19→36%)、馬関係の発表は影をひそめ(3→1%)、代って肉牛関係が加わる(0→7%)など、本道畜産の動きをそのまま表わしている。めん山羊に関する発表が道内飼育頭数の割に多い(13→15%)のは、実験用反芻家畜によく供用されているためとみられる。

図3 研究報告内容



草地関係の減少(13→2%)は、北海道草地研究会ができたため当然とも言えるが、養豚研究会ができて、なお発表題数が増加している(4→9%)豚関係と対照的である。おそらく、両研究会の性格の相違によるものであろう。初期には、その他に分類した中に、兎、密蜂、ヌートリアなどに関する発表があり、現在この種の報告が全く提出されないことも、初期との相違点の一つに挙げられよう。

### 4. 支部の目的と今後の方向

支部規則では「畜産に関する学術の進歩を図り、併せて北海道に於ける畜産の発展に資する」という包括的な表現でその目的が述べられている。30年間の歩みから、実際に支部の果してきた役割は次の4点に集約できそうである。

a 研究報告の場を拡げ、成果を早期に発表する機会を作る。

b 地域性の強い試験研究の発表機関

c 道内研究者・技術者の交流の場

d 日本畜産学会と地域との連携強化

aの点については、ここに改めて述べるまでもあるまい。

bについては、応用性の高い内容の発表が多く、その検討を深めるには経営・普及・行政など、さらに幅広い関係者の参加が望まれる。昨年から発行されるようになった会報2号(総説・解説)の活用、支部大会の運営方法などによって、参加者の広さと厚みを加えられるかどうか。

cの役割は、研究者間の交流を主としてきたが、農業技術の高度化に伴い、今後は試験研究機関以外からの会員がふえ、多様な職域間の交流に眼を向けるようになりそうである。

1983年には日本畜産学会が、世界畜産学会—東京を開催する。その前後には諸外国の畜産学者が多数本道を訪れ、本道からの同学会出席者も少くないであろう。これを機会に、日本畜産学会との連携のみでなく、世界各国の畜産学会とのつながりが強まり、好むと好まざるとに拘らず、多彩な国際交流時代を迎えるものと予想される。